

2019年10月8日

各 位

株式会社 関西みらいフィナンシャルグループ
株式会社 みなと銀行

「兵庫県内中小企業の景況調査(2019年7月～9月期)」の実施について

関西みらいフィナンシャルグループのみなと銀行（頭取 服部博明）は、兵庫県内のお取引先中小企業のご協力を得て、県内中小企業の景況調査（2019年7月～9月期）を実施しましたので、調査結果をお知らせします。

本調査は、みなと銀行の県下全域にわたる支店ネットワークを活用し、地元中小企業の皆さまが実際に肌で感じておられる景況感などを幅広く把握し、地域金融機関としてお役に立つ情報を発信していくことを目指して、2010年11月より実施しているものです。

今後についても、四半期毎に実施し、地域の皆さまのご意見、ご判断をより反映した調査となるよう努めてまいります。

■景況調査の概要

実施時期	2019年8月
調査対象	兵庫県内に本社を置くみなと銀行のお取引先中小企業 対象先：1,859先、うち有効回答：1,351先 (有効回答率 72.7%)
実施要領	原則、お客さまからの直接聞き取り
質問事項	景況感、売上、経常利益などに関する判断D I等

調査結果の概要と詳細は、別紙の通りです。ご参照下さい。

以 上

兵庫県内中小企業の景況調査 (2019年7月～9月期)

調査方法等
 調査時点 2019年8月
 調査対象 兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
 調査方法 訪問(聞き取り)によるアンケート調査
 依頼先数 1859社
 有効回答数 1351社(有効回答率72・7%)

【調査結果】

- ・景況判断は、企業規模に関わらずいずれも下方判断となり、全体では3・1ポイント悪化した。特に製造業は小規模、中堅企業が大幅に悪化した。前回の消費税引き上げ時のような駆け込み需要は見られず、その背景に貿易摩擦の影響があると思われる。
- ・雇用判断は、4社に1社が「不足」とする状況が続いており、受注調整など影響が出ている。
- ・消費税の引き上げの影響について5割強の企業がマイナスと判断し、仕入価格上昇による収益悪化、国内景況悪化による業績低迷を懸念している。
- ・増税分の価格転嫁については、一部転嫁を含む「転嫁予定」が3割を超える反面、転嫁できないを含む「転嫁しない」が2割程度ある。
- ・今後の見通しは、消費税引き上げや米中の貿易摩擦、増税前の駆け込み需要の反動など、先行きに不透明感が強く、引き続き悪化を予想している。

1 景況判断

7四半期ぶりのマイナス判断

『全産業』は3・1ポイント悪化の▲1・5と3期連続悪化し、7四半期ぶりのマイナス判断となった。

調査 集計・分析 みなと銀行 ひよっこ経済研究所

【業種】	社数	構成比(%)
製造業	381	28.2
建設業	204	15.1
卸売業	218	16.1
小売業	76	5.6
不動産業	177	13.1
運輸業	51	3.8
宿泊・飲食業	18	1.3
医療・福祉	54	4.0
サービス業	106	7.8
その他	66	4.9
非製造業	970	71.8
無回答	0	0.0
合計	1,351	100.0

【従業員数】	社数	構成比(%)
5名以下	158	11.7
6～10名	143	10.6
小計	301	22.3
11～20名	244	18.1
21～50名	369	27.3
51～100名	204	15.1
小計	817	60.5
101～200名	125	9.3
201名以上	103	7.6
小計	228	16.9
無回答	5	0.4
合計	1,351	100.0

※ DI (Diffusion Index)
 景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合
 - 「悪い」と回答した企業の割合

『製造業』は小規模、中堅企業が大幅に悪化し、全体として6・5ポイント悪化の▲3・4となり、8四半期ぶりにマイナス判断となった。

『非製造業』は宿泊・飲食、運輸業が大幅に悪化し、全体では1・7ポイントの悪化となった。地域別では、播磨以外の4地域(神戸、阪神、但馬・丹波、淡路)でマイナスの判断となった。先行きは『製造業』は0・2ポイントの改善、『非製造業』は2・5ポイントの悪化を予想している。

2 売上高判断

製造業、非製造業ともに悪化

『全産業』では9・2となり5・2ポイント悪化した。『製造業』は販売数量・単価ともに悪化した。『非製造業』は販売数量が悪化した。販売単価は若干改善した。業種別ではサービス、小売業が改善したが、宿泊・飲食、運輸、製造業が悪化した。地域別では淡路以外の4地域が悪化。特に但馬・丹波地域が大幅に悪化した。先行きは『製造業』が良化、『非製造業』が悪化を予想している。

3 経常利益判断

製造業、非製造業ともに悪化

『全産業』では4・8ポイントの悪化。『製造業』、『非製造業』とも中小、中堅企業が悪化した。業種別では医療・福祉は改善したが、それ以外の業種はすべて悪化した。地域別では、すべての地域で悪化し、但馬・丹波、淡路地域はマイナス判断に転じた。先行きは、『製造業』は良化、『非製造業』は悪化予想で、全体では1・6ポイントの悪化を見込む。

項目	1. 景況判断			2. 売上高判断			3. 経常利益判断						
	「良い」-「悪い」	「増加」-「減少」	「増加」-「減少」	「増加」-「減少」	「増加」-「減少」	「増加」-「減少」	「増加」-「減少」	「増加」-「減少」					
	[前回] 2019年 4～6月	[今回] 2019年 7～9月	[見通し] 2019年 10～12月	[前回] 2019年 4～6月	[今回] 2019年 7～9月	[見通し] 2019年 10～12月	[前回] 2019年 4～6月	[今回] 2019年 7～9月	[見通し] 2019年 10～12月				
全産業	1.6	▲1.5	▲3.2	14.4	9.2	8.8	12.2	9.1	5.1	11.6	6.8	5.2	
小規模企業	▲6.0	▲9.0	▲10.7	3.5	2.7	▲2.3	2.8	3.4	0.6	2.0	3.5	4.7	▲2.3
中小企業	2.0	▲1.1	▲2.5	16.2	9.3	9.2	13.5	9.4	7.5	6.6	13.2	6.5	5.8
中堅企業	10.9	6.6	3.5	23.8	17.1	21.1	21.0	15.6	6.7	4.2	16.5	9.6	11.8
製造業	3.1	▲3.4	▲3.2	15.3	6.1	9.0	12.8	6.6	7.5	3.7	7.5	3.4	5.6
小規模企業	▲7.7	▲37.0	▲14.8	▲12.0	▲11.1	3.7	▲7.7	▲3.7	7.7	7.4	▲12.0	▲11.1	0.0
中小企業	▲1.1	▲3.3	▲4.1	15.2	6.3	7.5	13.0	6.7	8.8	3.7	8.4	3.7	5.6
中堅企業	20.9	7.3	3.7	24.4	12.2	15.9	17.4	11.1	4.7	2.5	11.6	7.3	7.3
非製造業	1.0	▲0.7	▲3.2	14.0	10.4	8.7	12.0	10.1	5.3	5.7	13.1	8.1	5.0
小規模企業	▲5.9	▲6.2	▲10.3	4.7	4.0	▲2.9	3.7	4.1	0.0	1.5	4.7	6.2	▲2.6
中小企業	3.4	0.0	▲1.7	16.5	10.8	10.0	13.8	10.7	6.9	8.0	15.4	7.9	6.0
中堅企業	5.2	6.2	3.4	23.5	19.9	24.1	23.2	18.3	7.9	5.3	19.2	11.0	14.4

4 仕入価格判断

製造業、非製造業ともに低下

『全産業』の判断は19・2と5・7が低下。

『製造業』、『非製造業』とも規模の大小に関わらず低下した。中堅非製造業は、「上昇」から「変わらず」へ判断を変える企業が増え、低下した。

業種別では分譲用地不足から上昇した不動産業以外の業種はすべて低下した。原油価格や人件費等のコストの影響を受けやすい製造、建設、運輸、卸売業が依然高水準にある。

5 生産判断（製造業のみ）

3 四半期連続低下

製造業全体の判断は8・9が低下の9・6と3四半期連続低下した。

中堅企業が上昇した一方、小規模、中小企業が低下し中堅企業との規模別水準の乖離は拡大した。

6 在庫判断

過剰感がやや弱まる

「適正」の判断が大半（93・5%）を占めるが、

『全産業』では▲0・5となり、やや過剰感が弱まった。業種別では建設、不動産業が不足、製造、卸売、小売業が過剰という状況が続いている。

7 資金繰り判断

製造業、非製造業とも悪化

「楽である」もしくは「普通」が大半（93・8%）を占めるが、『全産業』では1・7ポイント悪化した。

『製造業』は悪化。小規模企業の悪化幅が大きく規模別の差は広がった。『非製造業』は小規模、中小企業が悪化し、全体では1・8ポイント悪化した。

項目	「上昇」-「低下」			「増加」-「減少」			「不足」-「過剰」			「楽である」-「苦しい」			「不足」-「過剰」			「増加」-「減少」		
	4. 仕入価格判断			5. 生産（製造業のみ）			6. 在庫判断			7. 資金繰り判断			8. 雇用判断			9. 設備投資判断		
	[前回]	[今回]	[見通し]	[前回]	[今回]	[見通し]	[前回]	[今回]	[見通し]	[前回]	[今回]	[見通し]	[前回]	[今回]	[見通し]	[前回]	[今回]	[見通し]
	2019年4~6月	2019年7~9月	2019年10~12月	2019年4~6月	2019年7~9月	2019年10~12月	2019年4~6月	2019年7~9月	2019年10~12月	2019年4~6月	2019年7~9月	2019年10~12月	2019年4~6月	2019年7~9月	2019年10~12月	2019年4~6月	2019年7~9月	2019年10~12月
全産業	24.9	19.2	20.0	—	—	—	▲0.6	▲0.5	0.5	4.7	3.0	2.1	26.7	23.9	23.8	7.3	4.7	6.5
小規模企業	20.7	16.8	17.5	—	—	—	1.6	0.0	1.4	0.6	▲4.7	▲2.7	13.3	14.3	13.1	3.8	▲1.0	0.7
中小企業	26.8	21.3	21.8	—	—	—	▲2.2	▲1.2	▲0.1	5.1	4.2	2.2	27.9	24.8	24.9	5.7	5.0	6.6
中堅企業	25.8	15.5	16.8	—	—	—	1.9	1.5	1.5	8.8	9.3	7.9	42.0	33.3	33.8	17.9	11.1	13.3
製造業	30.1	22.7	23.3	18.5	9.6	9.4	▲1.3	▲2.6	▲1.9	4.1	2.9	2.6	24.2	22.6	21.7	10.0	9.0	9.6
小規模企業	23.1	22.2	22.2	4.2	▲4.0	8.3	8.0	0.0	0.0	▲7.7	▲11.1	▲7.7	15.4	11.1	11.5	0.0	▲7.7	▲4.0
中小企業	31.9	23.0	24.0	19.0	7.4	6.6	▲3.7	▲4.1	▲3.0	2.5	0.7	0.4	22.0	22.5	20.4	6.2	7.8	7.5
中堅企業	27.9	22.0	22.0	20.5	21.3	18.8	3.5	1.2	1.3	14.1	13.4	12.2	34.1	26.8	29.3	24.7	18.3	20.7
非製造業	22.9	17.8	18.7	—	—	—	▲0.3	0.5	1.5	4.9	3.1	1.9	27.7	24.5	24.7	6.3	3.0	5.3
小規模企業	20.5	16.2	17.1	—	—	—	1.1	0.0	1.6	1.2	▲4.0	▲2.2	13.1	14.6	13.2	4.1	▲0.4	1.1
中小企業	24.3	20.3	20.7	—	—	—	▲1.4	0.4	1.4	6.3	5.9	3.2	30.9	25.9	27.1	5.5	3.6	6.2
中堅企業	24.5	11.6	13.8	—	—	—	0.8	1.7	1.7	5.9	6.9	5.5	46.4	37.0	36.3	14.0	6.9	9.0

8 雇用判断

不足感の強い状況が続く

『全産業』の判断は23・9と不足感の強い状況が続いている。宿泊・飲食、建設、運輸業で「不足」とする企業が多い。

9 設備投資判断

企業規模を問わず悪化

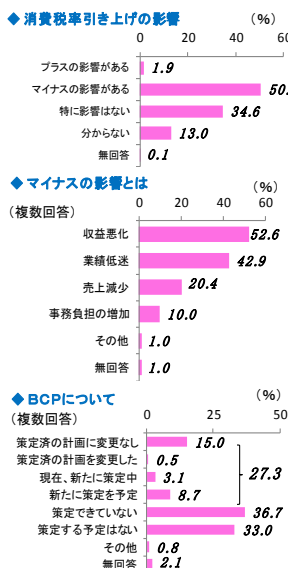
『全産業』では2・6が低下した。『製造業』は小規模企業の▲7・7に対し中堅企業は18・3と規模による差がある。中堅企業の中には好調な業績を背景に工場を増設する動きも見られる。

◆消費税率引き上げについて

「マイナスの影響がある」企業が50・4%、「特に影響はない」企業が34・6%となった。またマインスの影響は、「仕入価格等の上昇による収益悪化」が52・6%、「国内景気悪化による業績低迷」が42・9%などとなっている。

◆BCPの策定状況

「策定済み」あるいは「策定中」「策定を予定」の合計は27・3%となった。策定内容は「従業員の出勤方法の分散や安否確認」に関する事項が6割超と、事業継続に人員確保を重要視する企業が多い。



兵庫県内中小企業の景況調査

(2019年7月～9月期)

〔目 次〕

I. 調査方法等	1
II. 調査結果の概要	2
III. 個別項目の動向	
1. 景況判断	3
2. 売上高判断	5
3. 経常利益判断	6
4. 仕入価格判断	7
5. 生産判断（製造業のみ）	8
6. 在庫判断	9
7. 資金繰り判断	10
8. 雇用判断	11
9. 設備投資判断	12
◆ 消費税率の引き上げについて	13
◆ B C P（事業継続計画）について	17
IV. 【参考】 景況判断の内訳明細	20

本調査に関する問い合わせ先
みなと銀行 経営企画部広報室(担当:藤井)
TEL 大代表(078)331-8141
直通 (078)333-3247

I. 調査方法等

- ◆調査時点 2019年8月
- ◆調査対象 兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
- ◆調査方法 訪問(聞き取り)によるアンケート調査
- ◆依頼先数 1,859社
- ◆有効回答数 1,351社(有効回答率72.7%)
- ◆集計・分析 ひょうご経済研究所

〔回答企業の内訳〕

【所在地】	社数	構成比(%)
神戸地域	398	29.5
阪神地域	313	23.2
播磨地域	492	36.4
但馬・丹波地域	60	4.4
淡路地域	88	6.5
無回答	0	0.0
合計	1,351	100.0

神戸地域・・・神戸市
 阪神地域・・・尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、川辺郡(猪名川町)
 播磨地域・・・姫路市、明石市、相生市、加古川市、赤穂市、西脇市、三木市、高砂市、小野市、加西市、宍粟市、加東市、たつの市、多可郡(多可町)、加古郡(稲美町、播磨町)、揖保郡(太子町)、赤穂郡(上郡町)、神崎郡(市川町、福崎町、神河町)、佐用郡(佐用町)
 但馬・丹波地域・・・丹波篠山市、丹波市、豊岡市、養父市、朝来市、美方郡(香美町、新温泉町)
 淡路地域・・・洲本市、南あわじ市、淡路市

【業種】	社数	構成比(%)	
製造業	381	28.2	
非製造業	建設業	204	15.1
	卸売業	218	16.1
	小売業	76	5.6
	不動産業	177	13.1
	運輸業	51	3.8
	宿泊・飲食業	18	1.3
	医療・福祉	54	4.0
	サービス業	106	7.8
その他	66	4.9	
非製造業	970	71.8	
無回答	0	0.0	
合計	1,351	100.0	

【資本金】	社数	構成比(%)
500万円以下	115	8.5
500万円超～1千万円以下	379	28.1
1千万円超～2千万円以下	253	18.7
2千万円超～3千万円以下	148	11.0
3千万円超～5千万円以下	215	15.9
5千万円超～1億円以下	186	13.8
1億円超	39	2.9
無回答	16	1.2
合計	1,351	100.0

【従業員数】	社数	構成比(%)	
小規模企業	5名以下	158	11.7
	6～10名	143	10.6
	小計	301	22.3
中小企業	11～20名	244	18.1
	21～50名	369	27.3
	51～100名	204	15.1
	小計	817	60.5
中堅企業	101～200名	125	9.3
	201名以上	103	7.6
小計	228	16.9	
無回答	5	0.4	
合計	1,351	100.0	

〔各種判断DIについて〕

※ DI (Diffusion Index)

【例】景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合(%) - 「悪い」と回答した企業の割合(%)

II. 調査結果の概要

- ・景況判断は、企業規模に関わらずいずれも下方判断となり、全体では 3.1 ポイント悪化の▲1.5 と 7 四半期ぶりのマイナス判断となった。特に製造業は、小規模、中堅企業が大幅に悪化した。前回消費税引き上げ時の様な駆け込み需要は見られず、その背景には貿易摩擦の影響があると思われる。
- ・雇用判断は、4社に1社が「不足」とする状況が続いており、受注調整など影響が出ている。
- ・消費税の引き上げの影響について、5割強の企業がマイナスの影響があると判断しており、仕入価格上昇による収益悪化や国内景気悪化による業績低迷を懸念している。増税分の価格転嫁については、一部転嫁を含み「転嫁予定」が3割を超える反面、転嫁できないを含み「転嫁しない」が2割程度ある。
- ・今後の見通しは、消費税引き上げや米中の貿易摩擦、増税前の駆け込み需要の反動など、先行きに不透明感が強く、引き続き悪化を予想している。

景況判断 DI は 3.1 ポイント悪化の▲1.5
先行きは 1.7 ポイント悪化の▲3.2

項目	最近3ヵ月 〔2019年7月～9月〕	今後3ヵ月 〔2019年10月～12月〕
景況判断 「良い」-「悪い」	・全産業では▲1.5と7四半期ぶりのマイナス判断。 ・製造業、非製造業とも悪化。 ・小規模、中小、中堅企業とも悪化。	・全産業では 1.7 ポイントの悪化の▲3.2 を予想。 ・製造業は改善、非製造業は悪化を見込む。
売上高判断 (前年同期比) 「増加」-「減少」	・全産業では 5.2 ポイント悪化の 9.2。 ・製造業では、販売数量・単価ともに低下。 ・非製造業は販売数量が低下し、悪化。	・全産業では 0.4 ポイントの悪化予想。 ・製造業は、販売数量が上昇し、改善を見込む。
経常利益判断 (前年同期比) 「増加」-「減少」	・全産業では 4.8 ポイント悪化の 6.8。 ・製造業、非製造業とも悪化。いずれも中小、中堅企業が悪化。	・全産業では 1.6 ポイントの悪化予想。 ・製造業は改善、非製造業は悪化を見込む。
仕入価格判断 「上昇」-「低下」	・全産業では 5.7 ポイント低下の 19.2。 ・製造業、非製造業とも低下。	・全産業では 0.8 ポイントの上昇を見込む。 ・製造業、非製造業とも上昇を見込む。
生産判断 【製造業のみ】 「増加」-「減少」	・製造業全体では 8.9 ポイント低下の 9.6。 ・5社に1社が「増加」と回答。	・製造業全体では 0.2 ポイントの低下予想。 ・小規模企業は上昇、中小、中堅企業は低下を見込む。
在庫判断 「不足」-「過剰」	・「適正」とする企業が 9割超と大半。 ・全産業では過剰感は少し弱まり▲0.5。 ・製造業は過剰、非製造業は不足。	・今後とも「適正」とする企業が多い。 ・全産業では 0.5 と不足に転じると予想。
資金繰り判断 「楽である」 -「苦しい」	・全産業では 1.7 ポイント悪化の 3.0。 ・「楽」もしくは「普通」が大半を占め、「苦しい」はわずかである。	・全産業では 0.9 ポイントの悪化予想。 ・製造業、非製造業ともに悪化すると予想。
雇用判断 「不足」-「過剰」	・全産業では 23.9 と不足感は強い。 ・製造業、非製造業とも不足感は弱まる。	・全産業では不足感が 0.1 ポイント低下すると予想。
設備投資判断 「増加」-「減少」	・全産業では 2.6 ポイント低下の 4.7。 ・製造業、非製造業ともに低下。	・全産業では 1.8 ポイントの上昇予想。 ・製造業、非製造業とも上昇を見込む。
消費税率の 引き上げの 影響	・5割強の企業がマイナスの影響があると判断しており、仕入価格上昇による収益悪化や国内景気悪化による業績低迷を懸念している。 ・増税分の価格転嫁については、一部転嫁を含み「転嫁予定」が3割を超える反面、転嫁できないを含み「転嫁しない」が2割程度ある。	
BCP (事業継続計画) について	・「策定済み」あるいは「策定中」「策定を予定」の合計は 27.3%となった。策定内容は「従業員の出勤方法の分散や安否確認」に関する事項が6割超と、事業継続に人員確保を重要視する企業が多い。	

Ⅲ. 個別項目の動向

1. 景況判断

(1) 最近3ヵ月 [2019年7月～9月]

全産業・・・最近3ヵ月の景況判断DI(「良い」-「悪い」)は、3.1ポイント悪化の▲1.5と7四半期ぶりにマイナス判断となった。

業種別・・・『製造業』は、小規模、中堅企業が悪化し、全体として6.5ポイント悪化の▲3.4となり、8四半期ぶりにマイナス判断となった。

『非製造業』は、宿泊・飲食、運輸業が悪化し、全体では1.7ポイント悪化となった。

規模別・・・『小規模企業』(従業員数10名以下)と『中小企業』(同11～100名)、『中堅企業』(同101名以上)ともに悪化した。

【参考】

地域別・・・播磨以外の4地域(神戸、阪神、但馬・丹波、淡路)でマイナス判断となった。

業種別・・・『宿泊・飲食業』、『運輸業』、『製造業』が大幅に悪化した。

(2) 今後3ヵ月 [2019年10月～12月]

全産業・・・先行きは、1.7ポイント悪化の▲3.2を予想している。

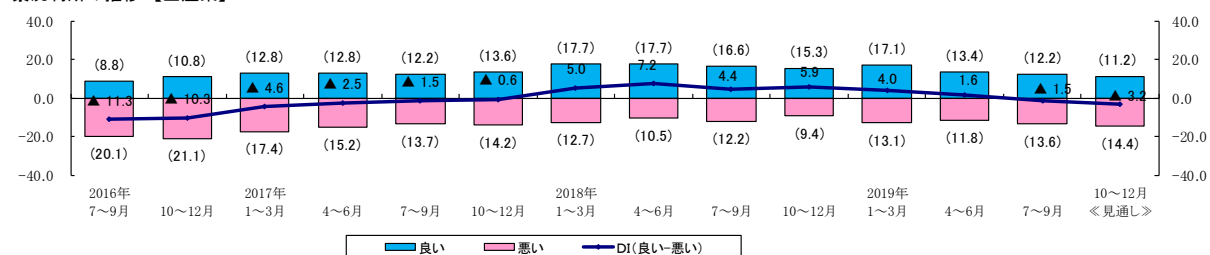
業種別・・・『製造業』は0.2ポイント改善、『非製造業』は2.5ポイント悪化を見込む。

規模別・・・『小規模企業』、『中小企業』、『中堅企業』ともに悪化を見込んでいる。

項目	「良い」-「悪い」				
	2018年 10～12月	2019年 1～3月	2019年 4～6月	2019年 7～9月	2019年 10～12月 《見通し》
全産業	5.9	4.0	1.6	▲1.5	▲3.2
小規模企業	▲0.9	▲4.4	▲6.0	▲9.0	▲10.7
中小企業	7.2	3.7	2.0	▲1.1	▲2.5
中堅企業	12.3	19.7	10.9	6.6	3.5
製造業	9.6	8.2	3.1	▲3.4	▲3.2
小規模企業	▲10.7	▲12.5	▲7.7	▲37.0	▲14.8
中小企業	8.4	3.2	▲1.1	▲3.3	▲4.1
中堅企業	20.9	27.8	20.9	7.3	3.7
非製造業	4.5	2.7	1.0	▲0.7	▲3.2
小規模企業	0.0	▲3.5	▲5.9	▲6.2	▲10.3
中小企業	6.8	3.9	3.4	0.0	▲1.7
中堅企業	6.6	14.1	5.2	6.2	3.4

項目	「良い」-「悪い」					
	2018年 10～12月	2019年 1～3月	2019年 4～6月	2019年 7～9月	2019年 10～12月 《見通し》	
地域別	神戸地域	4.2	5.5	2.1	▲2.5	▲4.5
	阪神地域	11.2	7.3	1.1	▲1.0	▲6.1
	播磨地域	8.3	3.4	3.4	1.2	1.2
	但馬・丹波地域	▲8.8	▲4.7	▲7.7	▲15.0	▲6.7
	淡路地域	▲9.2	▲7.1	▲3.1	▲4.6	▲9.2
業種別	製造業	9.6	8.2	3.1	▲3.4	▲3.2
	建設業	13.3	16.1	10.1	7.4	9.4
	卸売業	0.0	▲8.0	▲5.1	▲4.1	▲8.8
	小売業	0.0	▲9.6	▲15.7	▲14.5	▲17.1
	不動産業	5.6	1.5	▲1.5	▲7.3	▲11.3
	運輸業	1.5	8.6	14.5	7.8	3.9
	宿泊・飲食業	▲4.2	4.8	9.1	▲11.1	0.0
	医療・福祉	2.4	6.0	1.7	1.9	▲1.9
	サービス業	0.9	2.5	▲0.9	2.8	▲1.9
	その他	6.4	2.0	8.2	7.6	4.5

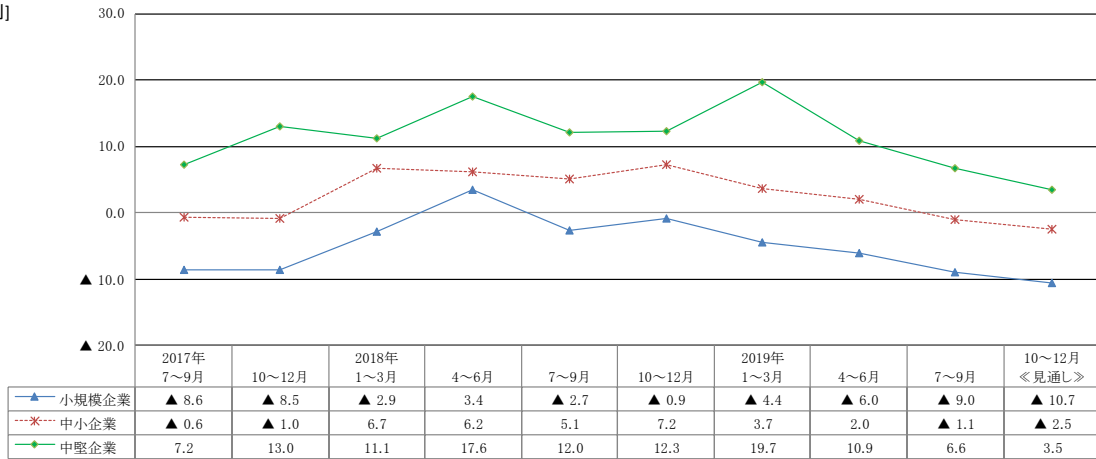
景況判断の推移【全産業】



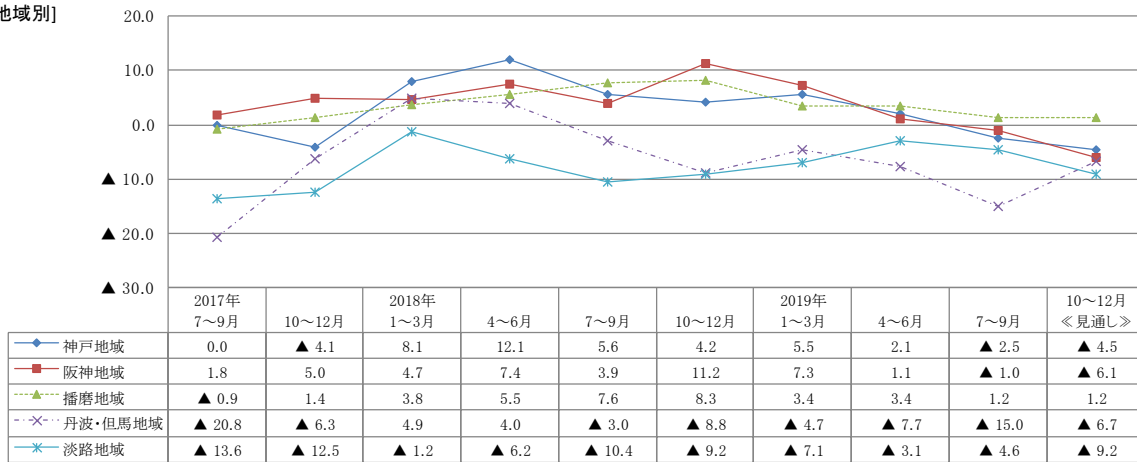
※2018年1～3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

景況判断の推移明細

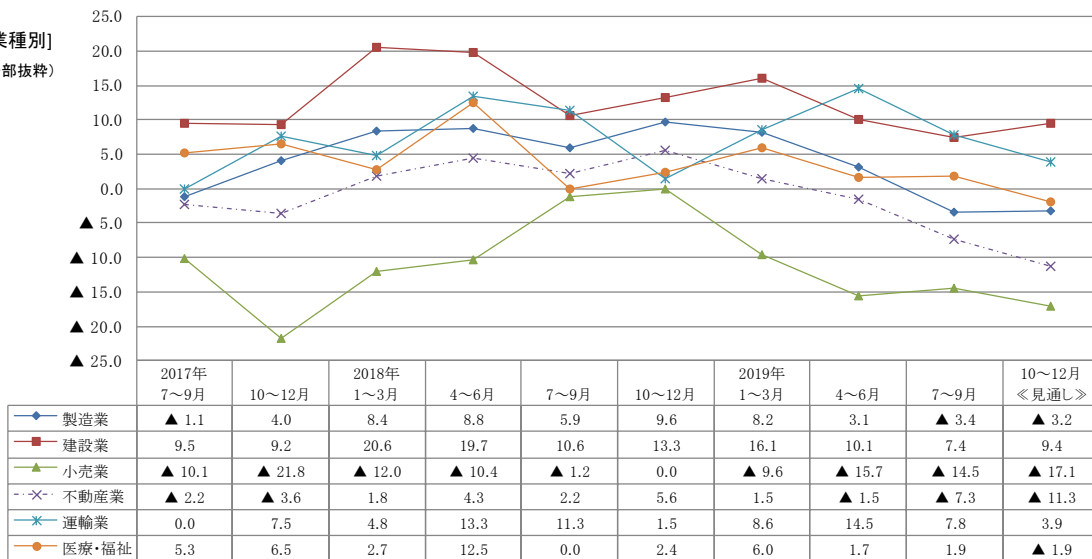
[規模別]



[地域別]



[業種別]
(一部抜粋)



2. 売上高判断

(1) 最近3ヵ月 [2019年7月~9月]

全産業・・・最近3ヵ月の売上高判断DI(「増加」-「減少」)は、全体では9.2となり5.2ポイント悪化した。

業種別・・・『製造業』は販売数量・単価ともに悪化した。『非製造業』は販売数量が悪化した。販売単価は若干改善した。

【参考】

地域別・・・『淡路地域』以外の4地域(神戸、阪神、播磨、但馬・丹波)が悪化した。特に『但馬・丹波地域』が大幅に悪化した。

業種別・・・『サービス業』、『小売業』が改善したが、『宿泊・飲食』、『運輸業』、『製造業』が悪化した。

(2) 今後3ヵ月 [2019年10月~12月]

全産業・・・先行きは、0.4ポイント悪化し、8.8になると予想している。

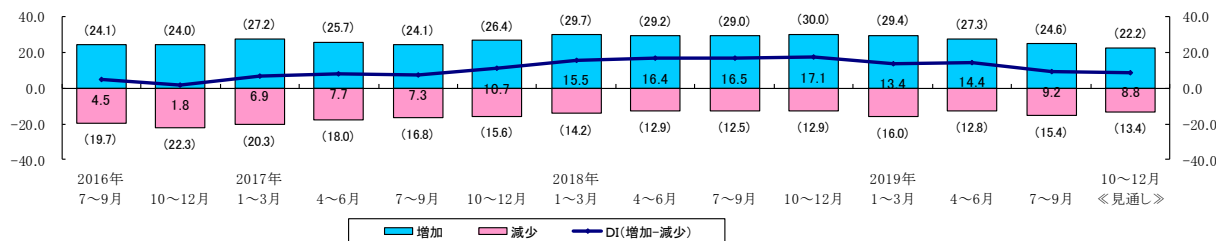
業種別・・・『製造業』は2.9ポイント改善の9.0、『非製造業』は1.7ポイント悪化の8.7を見込む。

項目	「増加」-「減少」、「上昇」-「低下」				
	2018年 10~12月	2019年 1~3月	2019年 4~6月	2019年 7~9月	2019年 10~12月 《見通し》
全産業	17.1	13.4	14.4	9.2	8.8
販売数量	15.1	10.3	12.2	9.1	8.5
小規模企業	7.7	3.8	2.8	3.4	0.3
中小企業	17.8	9.5	13.5	9.4	8.7
中堅企業	16.8	24.2	21.0	15.6	17.9
販売単価	5.4	7.5	5.9	5.1	4.9
小規模企業	4.3	4.4	0.6	2.0	1.0
中小企業	6.3	7.2	7.5	6.6	5.7
中堅企業	5.4	13.9	6.7	4.2	7.1
製造業	19.8	19.1	15.3	6.1	9.0
販売数量	18.5	14.6	12.8	6.6	7.7
販売単価	4.2	10.9	7.5	3.7	4.8
非製造業	16.1	11.5	14.0	10.4	8.7
販売数量	13.7	8.8	12.0	10.1	8.8
販売単価	5.9	6.4	5.3	5.7	5.0

項目	「増加」-「減少」、「上昇」-「低下」					
	2018年 10~12月	2019年 1~3月	2019年 4~6月	2019年 7~9月	2019年 10~12月 《見通し》	
地域別	神戸地域	22.4	14.6	13.0	11.6	8.9
	阪神地域	18.9	15.5	17.1	8.6	7.4
	播磨地域	14.7	14.0	16.8	12.0	13.1
	但馬・丹波地域	0.0	0.0	11.5	▲13.3	3.3
	淡路地域	7.1	6.2	0.0	0.0	▲7.0
業種別	製造業	19.8	19.1	15.3	6.1	9.0
	建設業	20.8	20.7	22.5	16.7	14.9
	卸売業	23.9	8.4	12.0	8.8	4.7
	小売業	3.1	▲6.9	▲9.6	▲6.6	▲5.3
	不動産業	15.2	7.1	9.8	4.0	2.3
	運輸業	5.9	17.1	22.6	11.8	13.7
	宿泊・飲食業	▲12.5	▲4.8	22.7	5.6	▲11.1
	医療・福祉	24.4	22.0	25.4	16.7	20.4
	サービス業	13.6	14.2	12.0	16.0	12.4
	その他	17.4	10.2	18.0	19.7	22.7

※2018年1~3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

売上高判断の推移【全産業】



3. 経常利益判断

(1) 最近3ヵ月 [2019年7月~9月]

全産業・・・最近3ヵ月の経常利益判断DI(「増加」-「減少」)は、6.8と4.8ポイント悪化した。

業種別・・・『製造業』は4.1ポイント悪化の3.4、『非製造業』は5.0ポイント悪化の8.1となった。
『製造業』、『非製造業』とも中小、中堅企業が悪化した。

規模別・・・『小規模企業』は1.2ポイント改善したが、『中小企業』は6.7ポイント、『中堅企業』は6.9ポイント悪化した。

【参考】

地域別・・・すべての地域で悪化し、『但馬・丹波地域』、『淡路地区』がマイナス判断に転じた。

業種別・・・『医療・福祉』は改善したが、それ以外の業種はすべて悪化し、特に『宿泊・飲食業』、『卸売業』が悪化した。

(2) 今後3ヵ月 [2019年10月~12月]

全産業・・・先行きは、1.6ポイント悪化の5.2を見込む。

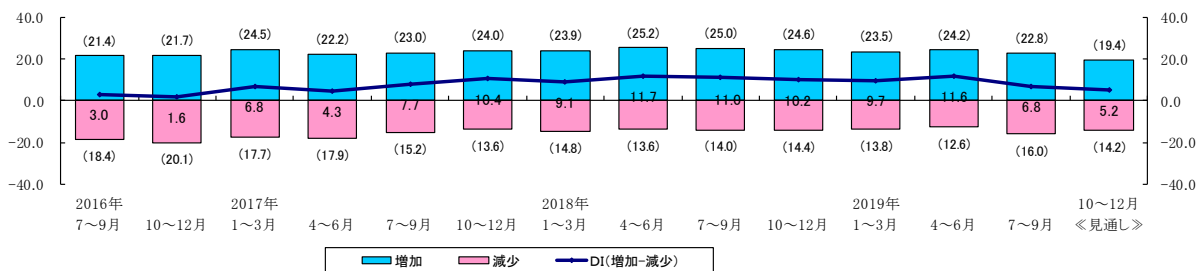
業種別・・・『製造業』が2.2ポイント改善の5.6、『非製造業』は3.1ポイント悪化の5.0と予想している。

規模別・・・『小規模企業』は7.0ポイント悪化、『中小企業』は0.7ポイント悪化といずれも悪化を見込むが、『中堅企業』は2.2ポイント改善すると見ている。

項目	2018年 10~12月	2019年 1~3月	2019年 4~6月	2019年 7~9月	2019年 10~12月 《見通し》
全産業	10.2	9.7	11.6	6.8	5.2
小規模企業	4.5	5.3	3.5	4.7	▲2.3
中小企業	12.6	8.7	13.2	6.5	5.8
中堅企業	10.6	20.6	16.5	9.6	11.8
製造業	12.9	10.9	7.5	3.4	5.6
小規模企業	3.6	12.5	▲12.0	▲11.1	0.0
中小企業	13.3	6.7	8.4	3.7	5.6
中堅企業	15.2	22.2	11.6	7.3	7.3
非製造業	9.2	9.4	13.1	8.1	5.0
小規模企業	4.6	5.1	4.7	6.2	▲2.6
中小企業	12.4	9.7	15.4	7.9	6.0
中堅企業	7.4	19.5	19.2	11.0	14.4

項目	2018年 10~12月	2019年 1~3月	2019年 4~6月	2019年 7~9月	2019年 10~12月 《見通し》	
地域別	神戸地域	14.3	13.3	11.1	10.3	7.6
	阪神地域	11.9	14.6	14.7	7.0	3.9
	播磨地域	6.8	7.3	11.8	8.0	7.6
	但馬・丹波地域	▲8.8	▲1.6	12.0	▲11.7	▲5.0
	淡路地域	12.2	▲6.1	1.0	▲4.6	▲8.1
業種別	製造業	12.9	10.9	7.5	3.4	5.6
	建設業	12.8	10.8	17.9	12.3	8.0
	卸売業	8.5	7.5	12.4	3.2	0.9
	小売業	▲2.0	4.1	2.4	▲2.6	▲11.8
	不動産業	13.2	9.9	13.3	7.4	1.7
	運輸業	0.0	12.9	11.3	9.8	17.6
	宿泊・飲食業	▲8.7	4.8	18.2	▲16.7	▲11.1
	医療・福祉	22.0	4.0	10.3	16.7	11.3
	サービス業	7.3	14.4	12.1	8.5	8.5
	その他	17.0	8.2	16.7	22.7	21.2

経常利益判断の推移【全産業】



※2018年1~3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

4. 仕入価格判断

(1) 最近3ヵ月 [2019年7月~9月]

- 全産業・・・最近3ヵ月の仕入価格判断DI(「上昇」-「低下」)は19.2と5.7ポイント低下した。
- 業種別・・・『製造業』、『非製造業』とも規模の大小に関わらず低下した。中堅非製造業は「上昇」から「変わらず」へ判断を変える企業が増え、低下した。
- 規模別・・・『中堅企業』が10.3ポイントと大きく低下した。

【参考】

- 地域別・・・すべての地域(神戸、阪神、播磨、但馬・丹波、淡路地域)で低下した。
- 業種別・・・分譲用地不足からから上昇した『不動産業』以外の業種はすべて低下した。原油価格や人件費等のコストの影響を受けやすい『製造業』、『建設業』、『運輸業』、『卸売業』が、依然高水準にある。

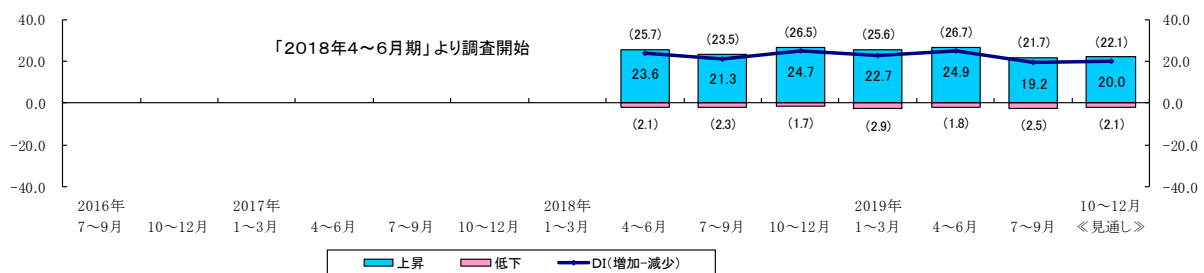
(2) 今後3ヵ月 [2019年10月~12月]

- 全産業・・・先行きは、0.8ポイント上昇の20.0と予想している。
- 業種別・・・『製造業』は0.6ポイント上昇の23.3、『非製造業』は0.9ポイント上昇の18.7を見込む。
- 規模別・・・『小規模企業』は0.7ポイント上昇、『中小企業』は0.5ポイント上昇、『中堅企業』は1.3ポイント上昇といずれも上昇すると見ている。

項目	「上昇」-「低下」				
	2018年 10~12月	2019年 1~3月	2019年 4~6月	2019年 7~9月	2019年 10~12月 《見通し》
全産業	24.7	22.7	24.9	19.2	20.0
小規模企業	23.3	25.8	20.7	16.8	17.5
中小企業	25.4	22.2	26.8	21.3	21.8
中堅企業	25.3	19.3	25.8	15.5	16.8
製造業	29.7	28.4	30.1	22.7	23.3
小規模企業	39.3	62.5	23.1	22.2	22.2
中小企業	29.3	28.6	31.9	23.0	24.0
中堅企業	28.3	18.9	27.9	22.0	22.0
非製造業	22.9	20.6	22.9	17.8	18.7
小規模企業	21.9	23.2	20.5	16.2	17.1
中小企業	23.7	19.3	24.3	20.3	20.7
中堅企業	23.3	19.7	24.5	11.6	13.8

項目	「上昇」-「低下」					
	2018年 10~12月	2019年 1~3月	2019年 4~6月	2019年 7~9月	2019年 10~12月 《見通し》	
地域別	神戸地域	23.6	20.9	21.9	17.3	16.8
	阪神地域	20.5	22.6	25.0	22.6	24.2
	播磨地域	27.2	23.5	26.6	18.2	20.0
	但馬・丹波地域	40.7	23.8	32.0	21.7	23.7
	淡路地域	24.5	26.8	25.8	20.5	17.2
	製造業	29.7	28.4	30.1	22.7	23.3
業種別	建設業	27.8	35.6	29.1	21.6	23.1
	卸売業	29.9	22.1	25.9	18.0	19.1
	小売業	27.6	2.8	15.9	14.5	10.5
	不動産業	17.3	20.3	21.1	25.3	28.2
	運輸業	29.7	14.7	30.5	18.0	14.0
	宿泊・飲食業	17.4	15.0	22.7	11.8	11.8
	医療・福祉	2.6	11.4	11.3	8.2	12.2
	サービス業	15.1	14.2	16.5	10.9	11.9
	その他	8.9	6.5	18.5	9.8	9.8

仕入価格判断の推移【全産業】



5. 生産判断（製造業のみ）

(1) 最近3ヵ月〔2019年7月～9月〕

全体……最近3ヵ月の生産判断DI（「増加」－「減少」）は9.6となり、8.9ポイント低下と3四半期連続で低下した。「増加」した企業は21.5%とほぼ5社に1社である（「増加」21.5%、「変わらず」66.7%、「減少」11.8%）。

規模別……『中堅企業』が0.8ポイント上昇した一方、『小規模企業』が8.2ポイント、『中小企業』が11.6ポイント低下し『中堅企業』との規模別水準の乖離は拡大した。

【参考】

地域別……すべての地域で低下した。中でも『阪神地域』、『但馬・丹波地域』は大幅に低下した。

(2) 今後3ヵ月〔2019年10月～12月〕

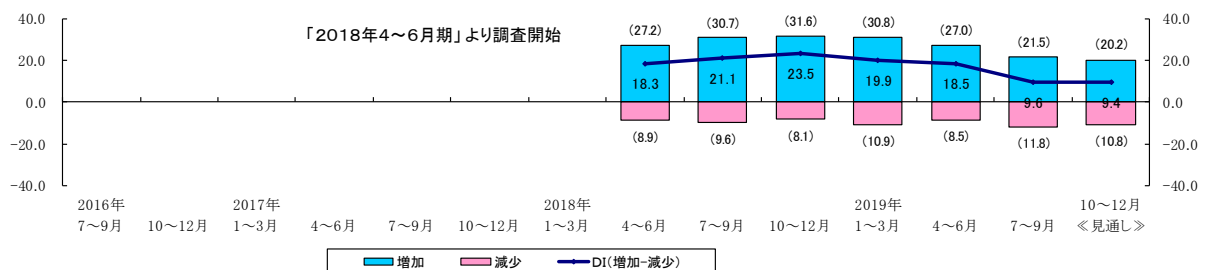
全体……先行きは、9.4と0.2ポイントの低下を見込む。

規模別……『小規模企業』は上昇を『中小企業』、『中堅企業』は低下を見込む。

項目	2018年 10～12月	2019年 1～3月	2019年 4～6月	2019年 7～9月	2019年 10～12月 《見通し》
製造業	23.5	19.9	18.5	9.6	9.4
小規模企業	8.3	0.0	4.2	▲4.0	8.3
中小企業	23.3	20.7	19.0	7.4	6.6
中堅企業	30.3	23.0	20.5	21.3	18.8

項目	2018年 10～12月	2019年 1～3月	2019年 4～6月	2019年 7～9月	2019年 10～12月 《見通し》	
地域別	神戸地域	26.8	24.1	15.5	8.2	5.4
	阪神地域	24.0	23.6	25.9	6.1	0.0
	播磨地域	22.2	17.5	19.7	13.4	14.6
	但馬・丹波地域	26.1	20.0	8.3	▲7.7	7.7
	淡路地域	19.0	14.3	13.0	9.5	0.0

生産判断の推移【製造業】



6. 在庫判断

(1) 最近3ヵ月 [2019年7月～9月]

全産業・・・「適性」の判断が大半(93.5%)を占めるが、最近3ヵ月の在庫判断DI(「不足」-「過剰」)は、『全産業』で▲0.5となり、やや過剰感が弱まった。

業種別・・・『製造業』は過剰感が1.3ポイント強まり▲2.6、『非製造業』は0.5となり過剰から不足に転じた。

規模別・・・『小規模企業』は0.0で過不足なく、『中小企業』は▲1.2で過剰、『中堅企業』は1.5で不足と判断している。

【参考】

地域別・・・『神戸地域』、『播磨地域』は過剰感が強まった。『阪神地域』、『但馬・丹波地域』、『淡路地域』は不足が続いている。

業種別・・・『建設業』、『不動産業』が不足、『製造業』、『卸売業』、『小売業』が過剰という状況が続いている。

(2) 今後3ヵ月 [2019年10月～12月]

全産業・・・先行きは、0.5となり、不足に転じると予想している。

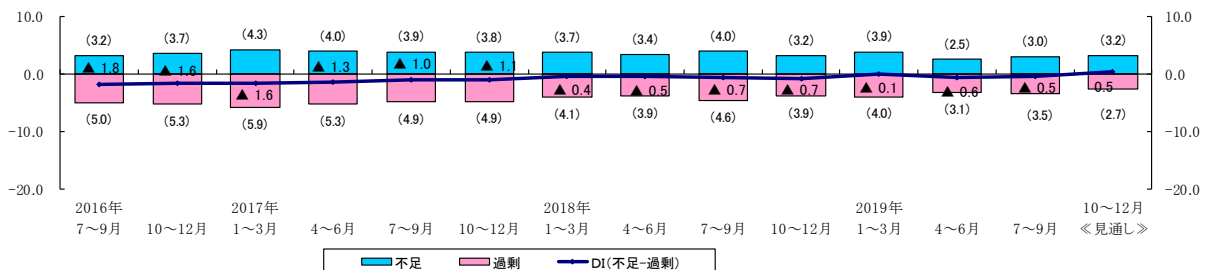
業種別・・・『製造業』は▲1.9と過剰が続き、『非製造業』は1.5と不足が続くと見ている。

規模別・・・『小規模企業』と『中堅企業』は不足、『中小企業』は過剰と予想している。

項目	2018年 10～12月	2019年 1～3月	2019年 4～6月	2019年 7～9月	2019年 10～12月 《見通し》
全産業	▲0.7	▲0.1	▲0.6	▲0.5	0.5
小規模企業	0.6	3.9	1.6	0.0	1.4
中小企業	▲1.3	▲1.7	▲2.2	▲1.2	▲0.1
中堅企業	▲0.5	0.0	1.9	1.5	1.5
製造業	▲1.8	▲2.4	▲1.3	▲2.6	▲1.9
小規模企業	0.0	▲4.2	8.0	0.0	0.0
中小企業	▲1.9	▲2.0	▲3.7	▲4.1	▲3.0
中堅企業	▲1.1	▲3.3	3.5	1.2	1.3
非製造業	▲0.3	1.0	▲0.3	0.5	1.5
小規模企業	0.7	4.5	1.1	0.0	1.6
中小企業	▲1.0	▲1.5	▲1.4	0.4	1.4
中堅企業	0.0	2.7	0.8	1.7	1.7

項目	2018年 10～12月	2019年 1～3月	2019年 4～6月	2019年 7～9月	2019年 10～12月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲0.7	1.0	▲1.0	▲1.4	▲0.8
	阪神地域	2.6	1.7	0.3	4.4	5.1
	播磨地域	▲3.4	▲1.4	▲2.5	▲3.9	▲2.2
	但馬・丹波地域	0.0	▲5.0	8.9	5.3	5.3
	淡路地域	▲1.1	▲2.2	2.1	1.2	1.2
業種別	製造業	▲1.8	▲2.4	▲1.3	▲2.6	▲1.9
	建設業	1.0	2.5	1.6	2.2	1.1
	卸売業	▲4.7	▲4.9	▲6.1	▲4.7	▲2.8
	小売業	▲8.2	▲1.4	▲3.7	▲4.0	▲1.3
不動産業	7.2	6.9	4.3	6.1	7.9	

在庫判断の推移【全産業】



7. 資金繰り判断

(1) 最近3ヵ月 [2019年7月~9月]

全産業・・・全体では「楽である」もしくは「普通」が大半(93.8%)を占める(「楽である」9.2%、「普通」84.6%、「苦しい」6.2%)。

最近3ヵ月の資金繰り判断DI(「楽である」-「苦しい」)は、3.0と1.7ポイント悪化した。

業種別・・・『製造業』は悪化。小規模企業の悪化幅が3.4ポイントと大きく▲11.1となり、中小(0.7)、中堅企業(13.4)と比べ、規模別の差は広がった。

『非製造業』は小規模、中小企業が悪化し、全体では1.8ポイント悪化の3.1となった。

規模別・・・『小規模企業』が5.3ポイント、『中小企業』は0.9ポイント悪化した。『中堅企業』は0.5ポイント改善した。

【参考】

地域別・・・全地域が悪化し、『阪神地域』と『但馬・丹波地域』はマイナス判断となった。

業種別・・・すべての業種で悪化し、『小売業』、『宿泊・飲食業』、『サービス業』が、マイナス判断となった。

(2) 今後3ヵ月 [2019年10月~12月]

全産業・・・先行きは、0.9ポイント悪化の2.1となる見通し。

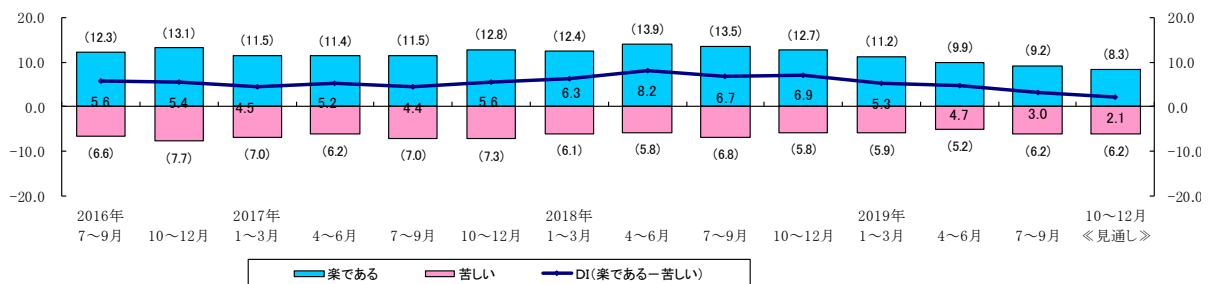
業種別・・・『製造業』は0.3ポイント悪化の2.6、『非製造業』は1.2ポイント悪化の1.9を見込む。

規模別・・・『小規模企業』は改善、『中小企業』、『中堅企業』は悪化すると予想している。

項目	「楽である」-「苦しい」				
	2018年 10~12月	2019年 1~3月	2019年 4~6月	2019年 7~9月	2019年 10~12月 《見通し》
全産業	6.9	5.3	4.7	3.0	2.1
小規模企業	▲1.1	1.1	0.6	▲4.7	▲2.7
中小企業	8.5	6.4	5.1	4.2	2.2
中堅企業	15.4	8.3	8.8	9.3	7.9
製造業	5.7	4.9	4.1	2.9	2.6
小規模企業	▲17.9	▲4.2	▲7.7	▲11.1	▲7.7
中小企業	4.5	2.7	2.5	0.7	0.4
中堅企業	17.6	13.3	14.1	13.4	12.2
非製造業	7.5	5.5	4.9	3.1	1.9
小規模企業	0.3	1.5	1.2	▲4.0	▲2.2
中小企業	10.3	8.0	6.3	5.9	3.2
中堅企業	14.0	4.7	5.9	6.9	5.5

項目	「楽である」-「苦しい」					
	2018年 10~12月	2019年 1~3月	2019年 4~6月	2019年 7~9月	2019年 10~12月 《見通し》	
地域別	神戸地域	8.7	7.9	4.9	4.5	3.5
	阪神地域	6.7	5.2	1.4	▲1.6	▲1.3
	播磨地域	6.8	6.2	6.9	6.1	5.1
	但馬・丹波地域	▲17.5	▲10.9	1.9	▲6.7	▲15.3
	淡路地域	14.3	1.0	7.1	2.3	2.3
業種別	製造業	5.7	4.9	4.1	2.9	2.6
	建設業	12.9	7.6	10.1	8.9	8.1
	卸売業	8.0	7.5	5.2	5.1	1.9
	小売業	5.1	9.6	0.0	▲2.6	▲1.3
	不動産業	5.1	6.2	3.6	2.3	2.8
	運輸業	7.4	1.4	3.3	0.0	2.0
	宿泊・飲食業	▲8.7	0.0	0.0	▲5.6	▲5.6
	医療・福祉	▲7.3	4.0	3.4	1.9	0.0
	サービス業	2.8	▲0.8	1.7	▲2.8	▲4.7
	その他	25.5	2.0	6.6	3.1	▲1.5

資金繰り判断の推移【全産業】



8. 雇用判断

(1) 最近3ヵ月 [2019年7月~9月]

全産業・・・最近3ヵ月の雇用判断DI(「不足」-「過剰」)は、2.8ポイント低下の23.9と、不足感の強い状況が続いている。

業種別・・・『製造業』は1.6ポイント低下の22.6、『非製造業』は3.2ポイント低下の24.5となった。

規模別・・・『小規模企業』は14.3、『中小企業』は24.8、『中堅企業』は33.3となっており、規模が大きい企業ほど不足感が強い。

【参考】

地域別・・・『淡路地域』が上昇したが、『神戸地域』、『阪神地域』、『播磨地域』、『淡路地域』、『但馬・丹波地域』が低下した。

業種別・・・『宿泊・飲食業』、『建設業』、『運輸業』で「不足」とする企業が多い。また、受注を調整する動きがある。

(2) 今後3ヵ月 [2019年10月~12月]

全産業・・・先行きは、23.8と0.1ポイント低下の予想であるが、依然不足感の水準は高い。

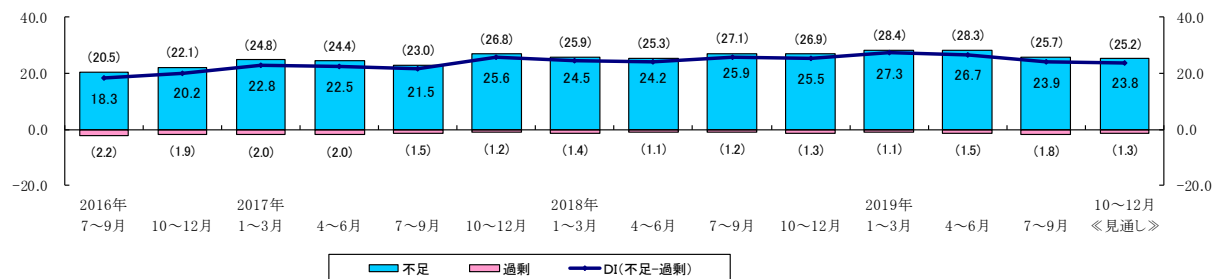
業種別・・・『製造業』は0.9ポイント低下の21.7、『非製造業』は0.2ポイント上昇の24.7といずれも不足感は続くと予想している。

規模別・・・『中小企業』と『中堅企業』は不足感が強まり、『小規模企業』は弱まると見ている。

項目	2018年 10~12月	2019年 1~3月	2019年 4~6月	2019年 7~9月	2019年 10~12月 《見通し》
全産業	25.5	27.3	26.7	23.9	23.8
小規模企業	13.7	15.4	13.3	14.3	13.1
中小企業	28.4	29.3	27.9	24.8	24.9
中堅企業	34.6	39.9	42.0	33.3	33.8
製造業	28.2	28.5	24.2	22.6	21.7
小規模企業	14.3	33.3	15.4	11.1	11.5
中小企業	29.3	25.9	22.0	22.5	20.4
中堅企業	29.3	34.4	34.1	26.8	29.3
非製造業	24.6	26.9	27.7	24.5	24.7
小規模企業	13.6	14.2	13.1	14.6	13.2
中小企業	28.0	30.8	30.9	25.9	27.1
中堅企業	38.2	43.8	46.4	37.0	36.3

項目	2018年 10~12月	2019年 1~3月	2019年 4~6月	2019年 7~9月	2019年 10~12月 《見通し》	
地域別	神戸地域	23.4	23.5	26.9	23.2	23.0
	阪神地域	23.1	26.8	25.1	18.8	18.6
	播磨地域	27.0	32.0	28.7	27.4	26.4
	但馬・丹波地域	22.8	26.6	30.8	26.7	33.3
	淡路地域	38.8	25.3	20.4	23.9	25.3
業種別	製造業	28.2	28.5	24.2	22.6	21.7
	建設業	40.3	45.5	45.9	42.6	42.3
	卸売業	16.0	17.3	15.8	12.9	14.0
	小売業	18.4	12.3	21.7	18.4	18.4
	不動産業	9.6	5.1	7.3	13.0	11.9
	運輸業	30.9	45.7	48.4	39.2	41.2
	宿泊・飲食業	34.8	42.9	40.9	55.6	55.6
	医療・福祉	41.5	46.0	47.5	27.8	25.9
	サービス業	30.3	33.6	31.0	23.6	24.5
	その他	21.3	26.5	29.5	22.7	25.8

雇用判断の推移【全産業】



9. 設備投資判断

(1) 最近3ヵ月 [2019年7月～9月]

全産業・・・最近3ヵ月の設備投資判断DI(「増加」-「減少」)は、2.6ポイント低下の4.7であった。

業種別・・・『製造業』は小規模企業が大幅に低下し▲7.7、中堅企業の18.3と規模による差がある。中堅企業の中には好調な業績を背景に工場を増設する動きも見られる。

『非製造業』は3.0と3.3ポイント低下した。

規模別・・・『小規模企業』が4.8ポイント低下の▲1.0、『中小企業』が0.7ポイント低下の5.0、『中堅企業』が6.8ポイント低下の11.1となった。

【参考】

地域別・・・『但馬・丹波地域』、『淡路地域』が上昇したが、その他の3地域(神戸、阪神、播磨)は低下した。

業種別・・・『サービス業』、『その他』が上昇したが、他はおおむね低下し、『小売業』、『不動産業』がマイナス判断となった。

(2) 今後3ヵ月 [2019年10月～12月]

全産業・・・先行きは、1.8ポイント上昇の6.5を見込む。

業種別・・・『製造業』は0.6ポイント上昇の9.6、『非製造業』は2.3ポイント上昇の5.3を予想している。

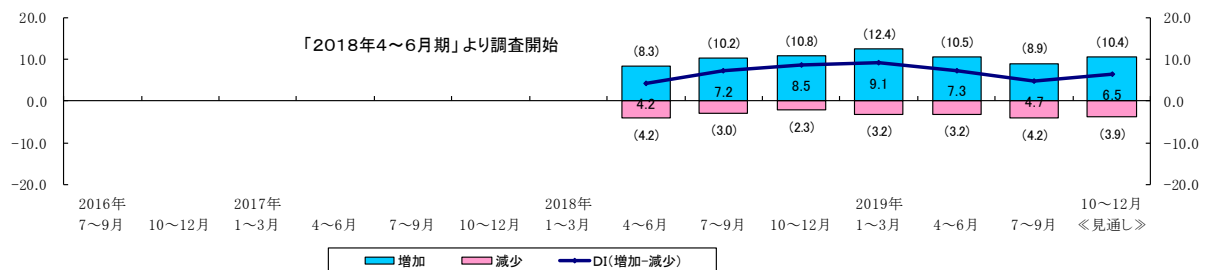
規模別・・・『小規模企業』は1.7ポイント、『中小企業』は1.6ポイント、『中堅企業』は2.2ポイントの上昇を予想している。

項目	2018年 10～12月	2019年 1～3月	2019年 4～6月	2019年 7～9月	2019年 10～12月 《見通し》
全産業	8.5	9.1	7.3	4.7	6.5
小規模企業	3.2	2.5	3.8	▲1.0	0.7
中小企業	9.5	8.4	5.7	5.0	6.6
中堅企業	13.6	23.4	17.9	11.1	13.3
製造業	13.4	13.0	10.0	9.0	9.6
小規模企業	▲3.6	▲12.5	0.0	▲7.7	▲4.0
中小企業	14.4	11.0	6.2	7.8	7.5
中堅企業	16.3	25.6	24.7	18.3	20.7
非製造業	6.6	7.8	6.3	3.0	5.3
小規模企業	3.8	3.6	4.1	▲0.4	1.1
中小企業	7.2	7.2	5.5	3.6	6.2
中堅企業	11.8	21.8	14.0	6.9	9.0

項目	2018年 10～12月	2019年 1～3月	2019年 4～6月	2019年 7～9月	2019年 10～12月 《見通し》	
地域別	神戸地域	4.3	7.2	5.0	3.0	8.4
	阪神地域	9.3	6.6	10.6	3.2	3.9
	播磨地域	10.6	12.3	7.9	5.2	6.9
	但馬・丹波地域	8.8	10.9	0.0	10.2	6.8
	淡路地域	15.3	12.1	6.1	11.4	4.6
業種別	製造業	13.4	13.0	10.0	9.0	9.6
	建設業	6.7	8.5	4.6	4.0	5.6
	卸売業	2.8	4.9	3.1	1.9	3.8
	小売業	6.2	2.8	3.6	▲5.4	▲5.4
	不動産業	5.2	4.1	7.4	▲1.2	2.9
	運輸業	7.4	12.9	19.7	11.8	13.7
	宿泊・飲食業	9.1	9.5	13.6	5.6	5.6
	医療・福祉	22.0	27.1	17.5	14.8	20.4
	サービス業	9.1	9.6	0.9	1.9	4.9
	その他	8.7	8.2	8.3	9.4	9.4

※2018年1～3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

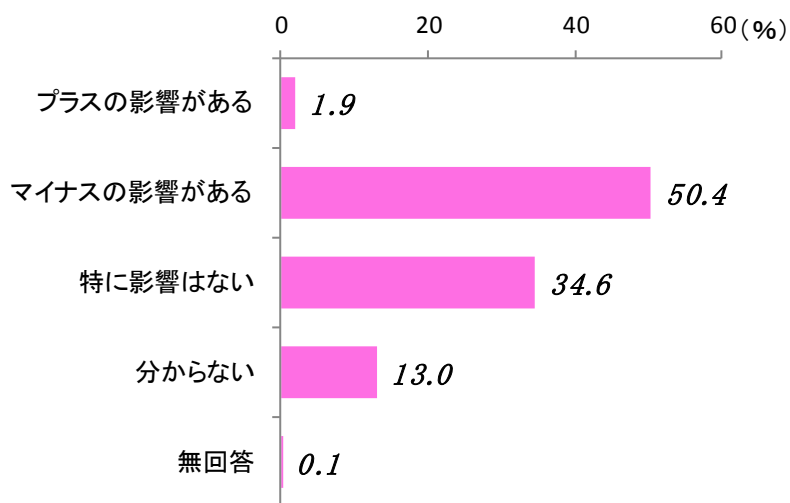
設備投資判断の推移【全産業】



◆ 消費税率の引き上げについて

(1) 引き上げの影響について

- ・「マイナスの影響がある」企業が 50.4%、「特に影響はない」企業が 34.6%となっており、「プラスの影響がある」企業は、1.9%にとどまる。
- ・規模別にみると、小規模・中小・中堅企業いずれも「マイナスの影響がある」は 50%前後、「特に影響がない」は 35%前後と、規模による差はあまり見られなかった。
- ・業種別にみると、製造業は「マイナスの影響がある」企業が 48.0%、非製造業は 51.3%になっている。

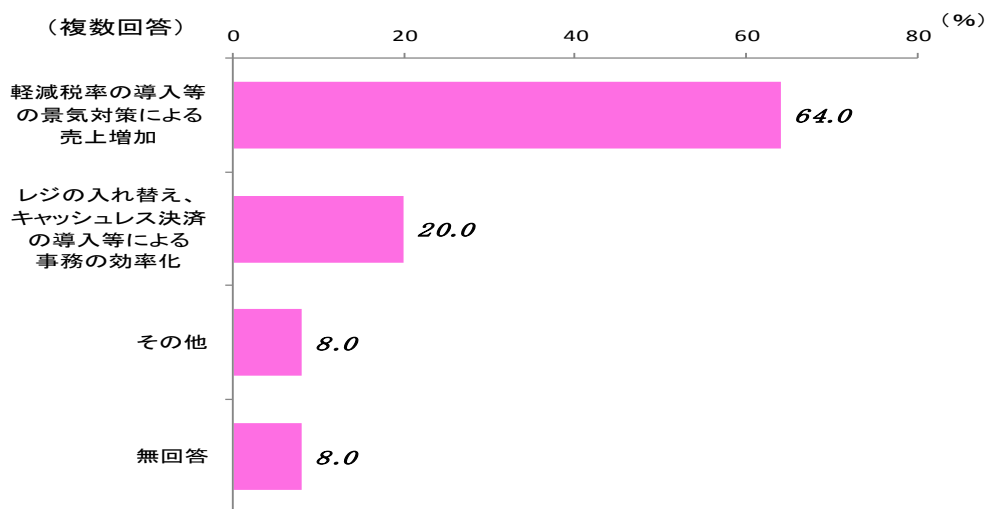


(%)

		回答 企業数 (社)	① プラスの影響 がある	② マイナスの影 響がある	③ 特に影響はな い	④ 分からない	無回答	合計
全産業		1,351	1.9	50.4	34.6	13.0	0.1	100.0
規模別	小規模企業	301	1.3	48.8	36.9	12.6	0.3	100.0
	中小企業	817	2.2	49.9	34.0	13.8	0.0	100.0
	中堅企業	228	1.3	54.4	33.8	10.5	0.0	100.0
業種別	製造業	381	0.3	48.0	35.2	16.5	0.0	100.0
	非製造業	970	2.5	51.3	34.4	11.6	0.1	100.0

(2) プラスの影響とは

- ・ (1) で「プラスの影響がある」を選択した 25 社にその内容を尋ねたところ、「軽減税率の導入等の景気対策による売上増加」が 64.0%、「レジの入れ替え、キャッシュレス決済の導入等による事務の効率化」が 20.0%となった。
- ・ 規模別にみると、「軽減税率の導入等の景気対策による売上増加」が小規模企業 (75.0%)、中小企業 (66.7%) となり、中堅企業では、「レジの入れ替え、キャッシュレス決済の導入等による事務の効率化」が 66.7%となった。
- ・ 業種別では、「軽減税率の導入等の景気対策による売上増加」が、製造業 (100%)、非製造業 (62.5%) とともに高くなった。



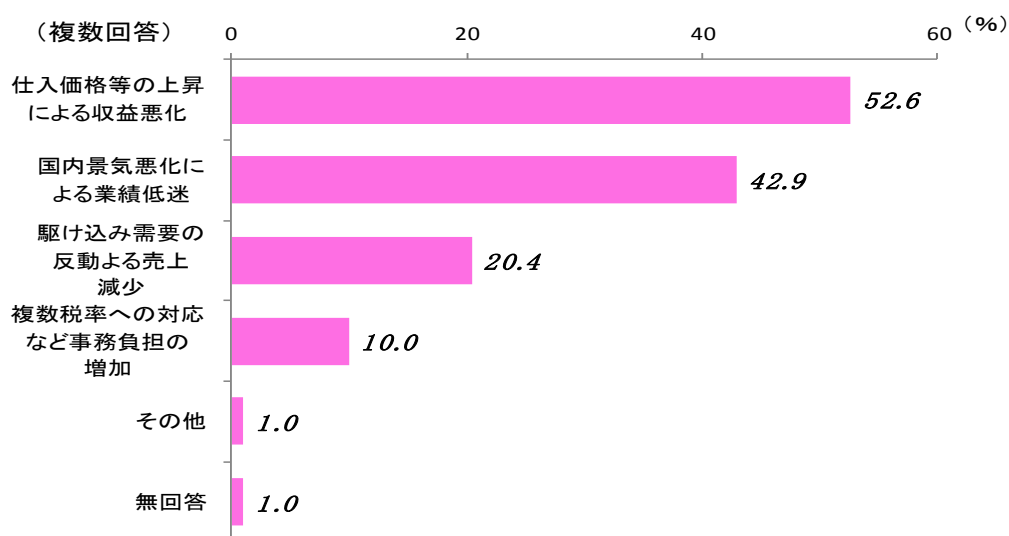
(複数回答)

(%)

		回答企業数 (社)	軽減税率の導入等の景気対策による売上増加	レジの入れ替え、キャッシュレス決済の導入等による事務の効率化	その他	無回答
全産業		25	64.0	20.0	8.0	8.0
規模別	小規模企業	4	75.0	25.0	0.0	0.0
	中小企業	18	66.7	11.1	11.1	11.1
	中堅企業	3	33.3	66.7	0.0	0.0
業種別	製造業	1	100.0	0.0	0.0	0.0
	非製造業	24	62.5	20.8	8.3	8.3

(3) マイナスの影響とは

- ・ (1) で「マイナスの影響がある」を選択した 681 社にその内容を尋ねたところ、「仕入価格等の上昇による収益悪化」が 52.6%、「国内景気悪化による業績低迷」が 42.9%、「駆け込み需要の反動による売上減少」が 20.4%、「複数税率への対応など事務負担の増加」が 10.0%となった。
- ・ 規模別にみると、小規模、中小企業に比べ中堅企業では「駆け込み需要の反動による売上減少」が少なく、「複数税率への対応など事務負担の増加」が多い。
- ・ 業種別では、製造業で「仕入価格等の上昇による収益悪化」が 63.4%と非製造業の 48.6%に比べ高い回答となった。



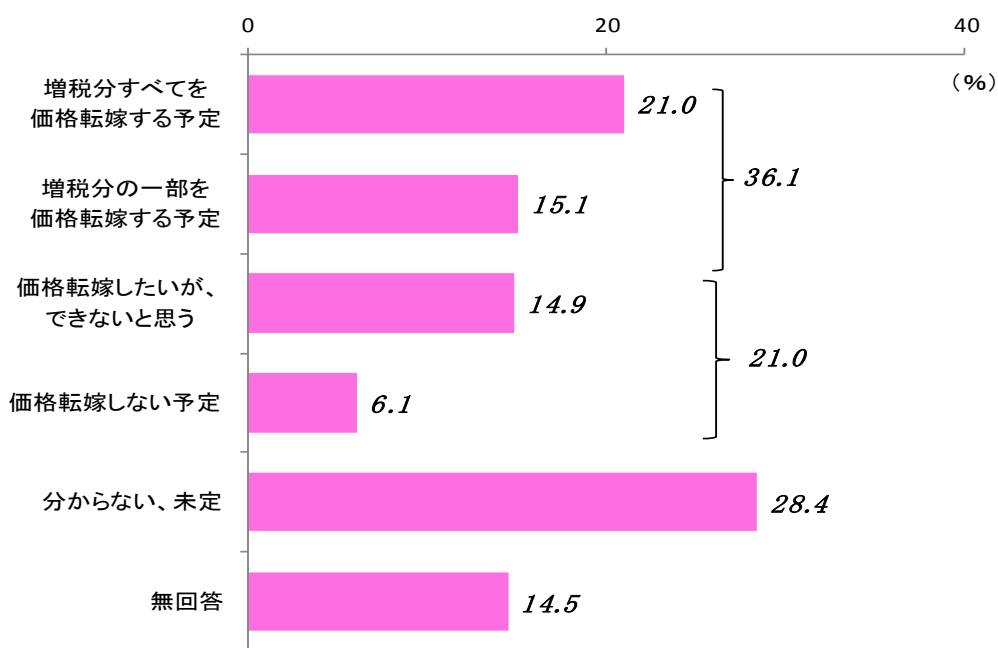
(複数回答)

(%)

	回答企業数 (社)	仕入価格等の上昇による収益悪化	国内景気悪化による業績低迷	駆け込み需要の反動による売上減少	複数税率への対応など事務負担の増加	その他	無回答	
全産業	681	52.6	42.9	20.4	10.0	1.0	1.0	
規模別	小規模企業	147	45.6	42.2	24.5	8.2	0.7	1.4
	中小企業	408	54.7	43.6	20.1	9.1	0.5	1.0
	中堅企業	124	53.2	41.9	16.9	15.3	3.2	0.8
業種別	製造業	183	63.4	40.4	18.0	10.9	0.5	1.1
	非製造業	498	48.6	43.8	21.3	9.6	1.2	1.0

(4) 増税分の販売価格への転嫁について

- ・「増税分を価格に転嫁する予定」は 36.1%（すべてを転嫁 21.0%、一部を転嫁 15.1）となり、「転嫁できない」または「転嫁しない予定」は 21.0%（転嫁したいができない 14.9%、転嫁しない 6.1%）、「分からない、未定」が 28.4%となった。
- ・規模別にみると、小規模企業は、「分からない、未定」が 39.9%と高く、中小企業は「転嫁する」が 38.3%と高く、中堅企業でも「転嫁する」が 34.6%と高くなった。
- ・業種別では、製造業で「転嫁する」が 40.2%と非製造業の 34.5%に比べ高い回答となった。



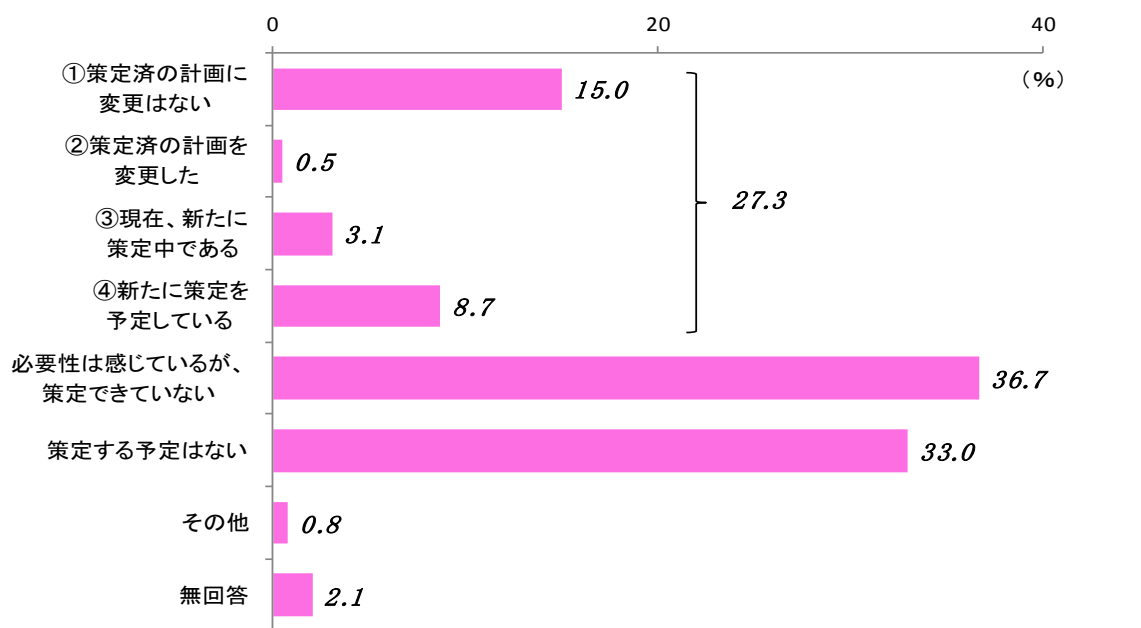
(%)

	回答企業数(社)	① 増税分すべてを価格転嫁する予定	② 増税分の一部を価格転嫁する予定	①+②	③ 価格転嫁したいが、できないと思う	④ 価格転嫁しない予定	③+④	分からない、未定	無回答	合計	
全産業	1,351	21.0	15.1	36.1	14.9	6.1	21.0	28.4	14.5	100.0	
規模別	小規模企業	301	18.9	12.3	31.2	11.3	5.0	16.3	39.9	12.6	100.0
	中小企業	817	22.2	16.2	38.3	15.4	5.8	21.2	25.7	14.8	100.0
	中堅企業	228	19.7	14.9	34.6	18.0	8.3	26.3	23.2	15.8	100.0
業種別	製造業	381	23.9	16.3	40.2	15.0	5.5	20.5	22.0	17.3	100.0
	非製造業	970	19.9	14.6	34.5	14.8	6.3	21.1	30.9	13.4	100.0

◆ BCP(事業継続計画)について

(1)BCPの策定状況

- ・「策定済み」あるいは「策定中」「策定を予定」の合計（①+②+③+④）は27.3%となった。
- ・これを規模別にみると、中堅企業の50.0%に対し、中小企業24.4%、小規模企業は18.9%となっており、規模が大きい企業でBCPの策定が進んでいる。
- ・小規模企業では「策定する予定がない」が、47.5%と多い。
- ・業種別では、製造業の32.3%が「策定済み」あるいは「策定中」「策定を予定」であり、非製造業の25.5%より多い。

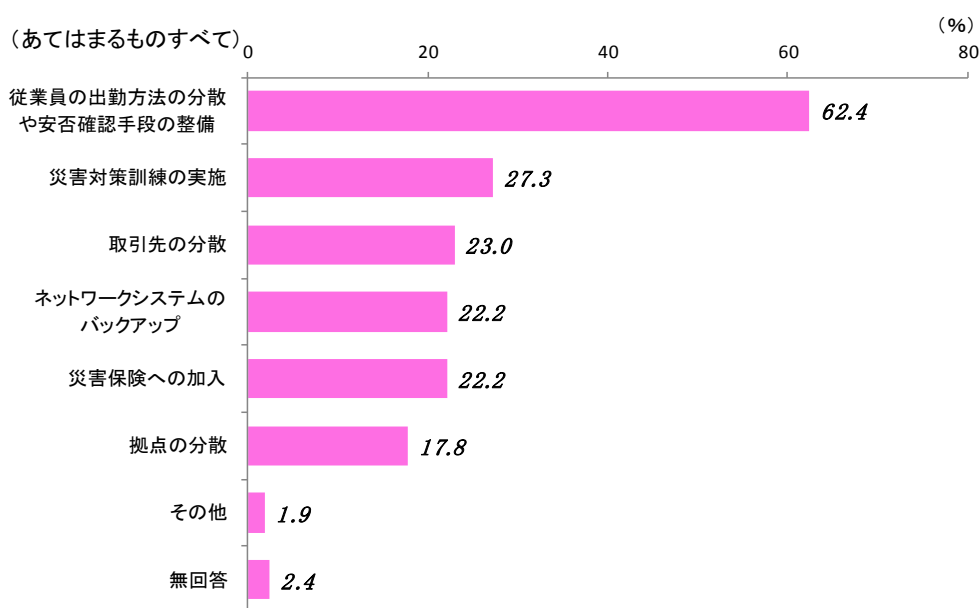


(%)

	回答企業数(社)	①策定済の計画に変更はない	②策定済の計画を変更した	③現在、新たに策定中である	④新たに策定を予定している	①+②+③+④	必要性は感じているが、策定できていない	策定する予定はない	その他	無回答	合計	
全産業	1,351	15.0	0.5	3.1	8.7	27.3	36.7	33.0	0.8	2.1	100.0	
規模別	小規模企業	301	9.0	0.3	1.7	8.0	18.9	31.6	47.5	0.7	1.3	100.0
	中小企業	817	13.5	0.6	3.5	6.7	24.4	41.0	31.1	1.1	2.4	100.0
	中堅企業	228	28.9	0.4	3.5	17.1	50.0	27.6	20.6	0.0	1.8	100.0
業種別	製造業	381	20.2	0.3	2.1	9.7	32.3	36.0	29.7	0.8	1.3	100.0
	非製造業	970	13.0	0.6	3.5	8.4	25.5	37.0	34.3	0.8	2.4	100.0

(2) 事業中断のリスクに備えて実施(予定)していること

- ・ (1) で「策定済みの計画に変更はない」「策定済みの計画を変更した (変更予定含む)」「現在、新たに策定中である」「新たに策定を予定 (検討) している」のうちいずれかを選択した 370 社に対して、その内容を尋ねたところ、「従業員の出勤方法の分散や安否確認手段の整備」が 6 割超 (62.4%) と、事業継続に人員確保を重要視する企業が多い。以下、「災害対策訓練の実施」が 27.3%、「取引先の分散」が 23.0%、「ネットワークシステムのバックアップ」が 22.2%と続く。
- ・ 規模別に策定内容をみると、中堅企業は「従業員の出勤方法の分散や安否確認手段の整備」(70.2%) と「災害対策訓練の実施」(36.0%) を策定している企業が多く、小規模企業は「従業員の出勤方法の分散や安否確認手段の整備」(45.6%) に次いで「取引先の分散」(31.6%) が多い。



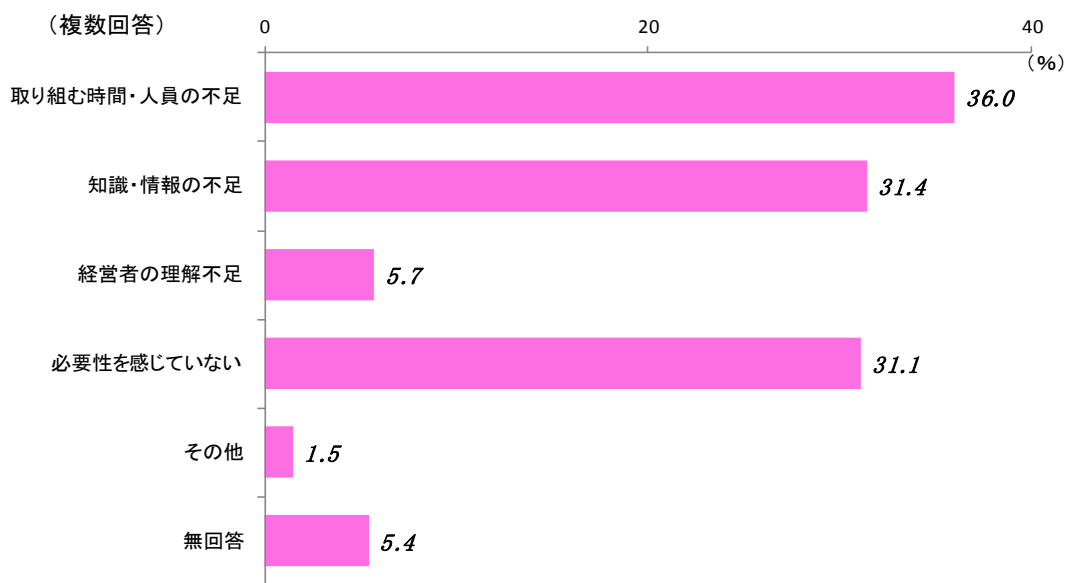
(複数回答)

(%)

	回答企業数 (社)	従業員の出勤方法の分散や安否確認手段の整備	災害対策訓練の実施	取引先の分散	ネットワークシステムのバックアップ	災害保険への加入	拠点の分散	その他	無回答	
全産業	370	62.4	27.3	23.0	22.2	22.2	17.8	1.9	2.4	
規模別	小規模企業	57	45.6	12.3	31.6	7.0	12.3	8.8	1.8	5.3
	中小企業	199	62.8	26.6	23.1	24.6	25.1	16.6	3.0	2.5
	中堅企業	114	70.2	36.0	18.4	25.4	21.9	24.6	0.0	0.9
業種別	製造業	123	59.3	30.9	25.2	26.8	21.1	27.6	1.6	1.6
	非製造業	247	64.0	25.5	21.9	19.8	22.7	13.0	2.0	2.8

(3)BCPが策定できていない理由

- ・(1)で「必要性は感じているが、策定できていない」、「策定する予定はない」のうちいずれかを選択した942社に対して、その理由を尋ねたところ、「取り組む時間・人員の不足」が36.0%で最も多く、「知識・情報の不足」が31.4%と続く。一方、「必要性を感じていない」も31.1%と3割を超える。
- ・規模別では、中堅企業では「時間・人員」不足をあげる企業が多いのに対し、小規模企業は「必要性を感じていない」が、40.8%と4割を超える。
- ・業種別では、「時間・人員」の不足が製造業で40.8%、非製造業で34.2%とともに高い回答となった。



(複数回答) (%)

		回答 企業数 (社)	取り組む 時間・人 員の不足	知識・情 報の不足	経営者の 理解不足	必要性を 感じてい ない	その他	無回答
全産業		942	36.0	31.4	5.7	31.1	1.5	5.4
規模別	小規模企業	238	30.3	29.4	4.6	40.8	1.3	3.4
	中小企業	589	37.0	32.8	6.5	27.5	1.5	6.5
	中堅企業	110	40.9	29.1	3.6	30.9	1.8	4.5
業種別	製造業	250	40.8	30.4	5.6	29.2	1.6	4.8
	非製造業	692	34.2	31.8	5.8	31.8	1.4	5.6

IV.【参考】業況判断の内訳明細

景況判断

DI = 「良い」-「悪い」

項目	2018年 10~12月				2019年 1~3月				2019年 4~6月				2019年 7~9月				2019年 10~12月 《見通し》			
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
全産業	15.3	75.2	9.4	5.9	17.1	69.8	13.1	4.0	13.4	74.9	11.8	1.6	12.2	74.2	13.6	▲1.5	11.2	74.3	14.4	▲3.2
小規模企業	9.4	80.4	10.2	▲0.9	11.0	73.6	15.4	▲4.4	5.7	82.5	11.8	▲6.0	7.3	76.4	16.3	▲9.0	7.3	74.7	18.0	▲10.7
中小企業	16.6	74.1	9.3	7.2	16.9	69.8	13.3	3.7	15.1	71.9	13.1	2.0	13.2	72.4	14.3	▲1.1	12.2	73.1	14.7	▲2.5
中堅企業	20.3	71.8	7.9	12.3	28.0	63.8	8.3	19.7	18.0	74.9	7.1	10.9	14.5	77.5	7.9	6.6	12.7	78.1	9.2	3.5
製造業	20.2	69.2	10.6	9.6	21.0	66.2	12.8	8.2	15.8	71.5	12.7	3.1	13.6	69.3	17.1	▲3.4	12.4	72.0	15.6	▲3.2
小規模企業	7.1	75.0	17.9	▲10.7	12.5	62.5	25.0	▲12.5	3.8	84.6	11.5	▲7.7	0.0	63.0	37.0	▲37.0	3.7	77.8	18.5	▲14.8
中小企業	18.6	71.1	10.3	8.4	17.4	68.4	14.2	3.2	14.1	70.8	15.2	▲1.1	12.9	70.8	16.2	▲3.3	12.3	71.4	16.4	▲4.1
中堅企業	29.7	61.5	8.8	20.9	33.3	61.1	5.6	27.8	25.6	69.8	4.7	20.9	20.7	65.9	13.4	7.3	15.9	72.0	12.2	3.7
非製造業	13.5	77.5	9.0	4.5	15.7	71.2	13.0	2.7	12.4	76.2	11.4	1.0	11.6	76.1	12.3	▲7.0	10.8	75.2	14.0	▲3.2
小規模企業	9.6	80.9	9.6	0.0	10.9	74.6	14.5	▲3.5	5.9	82.3	11.8	▲5.9	8.0	77.7	14.2	▲6.2	7.7	74.4	17.9	▲10.3
中小企業	15.7	75.3	9.0	6.8	16.7	70.5	12.8	3.9	15.4	72.5	12.0	3.4	13.4	73.2	13.4	0.0	12.2	74.0	13.8	▲1.7
中堅企業	14.0	78.7	7.4	6.6	24.2	65.6	10.2	14.1	13.7	77.8	8.5	5.2	11.0	84.1	4.8	6.2	11.0	81.5	7.5	3.4

項目	2018年 10~12月				2019年 1~3月				2019年 4~6月				2019年 7~9月				2019年 10~12月 《見通し》				
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	
地域別	神戸地域	15.4	73.5	11.1	4.2	20.6	64.3	15.1	5.5	14.1	73.8	12.0	2.1	11.1	75.3	13.6	▲2.5	9.1	77.3	13.6	▲4.5
	阪神地域	17.0	77.1	5.9	11.2	16.8	73.8	9.4	7.3	10.3	80.5	9.2	1.1	13.1	72.8	14.1	▲1.0	12.5	68.9	18.6	▲6.1
	播磨地域	16.7	75.0	8.3	8.3	15.8	71.9	12.4	3.4	15.6	72.2	12.2	3.4	14.2	72.8	13.0	1.2	13.7	73.8	12.5	1.2
	但馬・丹波地域	7.0	77.2	15.8	▲8.8	12.5	70.3	17.2	▲4.7	11.5	69.2	19.2	▲7.7	10.0	65.0	25.0	▲15.0	11.7	70.0	18.3	▲6.7
	淡路地域	7.1	76.5	16.3	▲9.2	12.1	68.7	19.2	▲7.1	11.2	74.5	14.3	▲3.1	3.4	88.5	8.0	▲4.6	2.3	86.2	11.5	▲9.2
業種別	製造業	20.2	69.2	10.6	9.6	21.0	66.2	12.8	8.2	15.8	71.5	12.7	3.1	13.6	69.3	17.1	▲3.4	12.4	72.0	15.6	▲3.2
	建設業	19.5	74.3	6.2	13.3	25.0	66.1	8.9	16.1	18.3	73.4	8.3	10.1	15.3	76.8	7.9	7.4	15.8	77.7	6.4	9.4
	卸売業	13.6	72.8	13.6	0.0	14.2	63.7	22.1	▲8.0	12.4	70.1	17.5	▲5.1	9.2	77.4	13.4	▲4.1	6.5	78.1	15.3	▲8.8
	小売業	11.2	77.6	11.2	0.0	11.0	68.5	20.5	▲9.6	6.0	72.3	21.7	▲15.7	6.6	72.4	21.1	▲14.5	7.9	67.1	25.0	▲17.1
	不動産業	9.6	86.3	4.1	5.6	8.2	85.2	6.6	1.5	5.7	87.1	7.2	▲1.5	10.2	72.3	17.5	▲7.3	9.6	69.5	20.9	▲11.3
	運輸業	7.5	86.6	6.0	1.5	17.1	74.3	8.6	8.6	19.4	75.8	4.8	14.5	17.6	72.5	9.8	7.8	11.8	80.4	7.8	3.9
	宿泊・飲食業	12.5	70.8	16.7	▲4.2	28.6	47.6	23.8	4.8	13.6	81.8	4.5	9.1	5.6	77.8	16.7	▲11.1	11.1	77.8	11.1	0.0
	医療・福祉	12.2	78.0	9.8	2.4	12.0	82.0	6.0	6.0	5.1	91.5	3.4	1.7	5.6	90.7	3.7	1.9	7.4	83.3	9.3	▲1.9
	サービス業	12.7	75.5	11.8	0.9	16.7	69.2	14.2	2.5	12.8	73.5	13.7	▲0.9	12.3	78.3	9.4	2.8	12.3	73.6	14.2	▲1.9
	その他	17.0	72.3	10.6	6.4	12.2	77.6	10.2	2.0	19.7	68.9	11.5	8.2	18.2	71.2	10.6	7.6	15.2	74.2	10.6	4.5

【各種判断】

DI = 「増加」-「減少」、「不足」-「過剰」、「楽である」-「苦しい」

項目	2018年 10~12月				2019年 1~3月				2019年 4~6月				2019年 7~9月				2019年 10~12月 《見通し》			
	増加 不足 楽である	変わら ず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わら ず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わら ず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わら ず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わら ず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI
売上高判断	30.0	57.0	12.9	17.1	29.4	54.6	16.0	13.4	27.3	59.9	12.8	14.4	24.6	59.9	15.4	9.2	22.2	64.5	13.4	8.8
経常利益判断	24.6	61.0	14.4	10.2	23.5	62.7	13.8	9.7	24.2	63.2	12.6	11.6	22.8	61.2	16.0	6.8	19.4	66.4	14.2	5.2
仕入価格判断	26.5	71.8	1.7	24.7	25.6	71.5	2.9	22.7	26.7	71.5	1.8	24.9	21.7	75.7	2.5	19.2	22.1	75.8	2.1	20.0
生産判断【製造業のみ】	31.6	60.3	8.1	23.5	30.8	58.3	10.9	19.9	27.0	64.6	8.5	18.5	21.5	66.7	11.8	9.6	20.2	69.0	10.8	9.4
在庫判断	3.2	92.9	3.9	▲0.7	3.9	92.1	4.0	▲0.1	2.5	94.3	3.1	▲0.6	3.0	93.5	3.5	▲0.5	3.2	94.1	2.7	0.5
資金繰り判断	12.7	81.5	5.8	6.9	11.2	82.8	5.9	5.3	9.9	84.9	5.2	4.7	9.2	84.6	6.2	3.0	8.3	85.5	6.2	2.1
雇用判断	26.9	71.8	1.3	25.5	28.4	70.6	1.1	27.3	28.3	70.2	1.5	26.7	25.7	72.5	1.8	23.9	25.2	73.5	1.3	23.8
設備投資判断	10.8	86.9	2.3	8.5	12.4	84.4	3.2	9.1	10.5	86.3	3.2	7.3	8.9	86.9	4.2	4.7	10.4	85.6	3.9	6.5